

資料編

連結情報	37
連結財務諸表	38
連結リスク管理債権	52
単体情報	53
単体財務諸表	54
損益の状況	59
営業の状況	62
時価情報	68
デリバティブ取引情報	70
資本・株式・従業員の状況	72
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	73
自己資本の構成に関する開示事項	73
定性的な開示事項	90
定量的な開示事項	102
連結レバレッジ比率に関する開示事項	130
流動性に係る経営の健全性の状況	131
報酬等に関する開示事項	134
情報開示方針(ディスクロージャー・ポリシー)	138
金融商品に関するお客さま本位の業務運営 (フィデューシャリー・デューティー)基本方針	138

連結情報

■ 営業の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、利回り低下により貸出金利息等の収入が減少したこと等を主な要因として、前期に比べ49百万円減少し630億76百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したものの、前期に比べ1億33百万円増加し555億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ1億83百万円減少し74億80百万円となりました。また、店舗の移転等による移転補償金10億62百万円を特別利益に計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ1億32百万円減少し58億12百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

経常収益は、前期に比べ13億66百万円減少し451億93百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ5億23百万円減少し60億72百万円となりました。

〔リース業務〕

経常収益は、リース料収入の増加等を主な要因として前期に比べ13億6百万円増加し161億14百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ3億9百万円増加し6億68百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は、前期に比べ4億6百万円増加し27億93百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ4億20百万円増加し11億38百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は、前期に比べ6百万円減少し1億20百万円となりました。セグメント利益は、前期に比べ2百万円増加し9百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	61,994	62,792	63,845	63,125	63,076
連結経常利益	10,140	11,500	11,525	7,663	7,480
親会社株主に帰属する当期純利益	5,440	6,707	6,971	5,945	5,812
連結包括利益	11,056	38,093	△9,924	2,800	12,314
連結純資産額	206,889	240,982	229,434	227,591	236,653
連結総資産額	3,299,106	3,507,632	3,554,311	3,667,586	3,833,697
1株当たり純資産額(円)	991.57	1,200.72	11,426.63	11,787.54	12,548.09
1株当たり当期純利益(円)	26.58	32.83	353.71	303.34	308.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	32.82	288.67	265.02	250.29
自己資本比率(%)	6.14	6.74	6.33	6.08	6.15
連結総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.59	13.22	12.53	12.16	12.63
連結Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.43	11.03	11.24	10.88	11.32
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.34	10.94	11.16	10.80	11.32
連結自己資本利益率(%)	2.75	3.05	3.01	2.65	2.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,424	109,477	△23,929	△43,061	40,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,788	△1,260	△732	44,429	51,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	7,237	△1,665	5,262	6,654

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成25年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、連結計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	249,635	348,141
コールローン及び買入手形	1,698	1,988
有価証券	919,295	867,439
貸出金	2,389,465	2,458,028
外国為替	3,748	4,887
リース債権及びリース投資資産	28,593	31,978
その他資産	27,449	73,048
有形固定資産	35,951	36,189
建物	9,085	8,876
土地	23,371	22,639
建設仮勘定	169	1,725
その他の有形固定資産	3,325	2,947
無形固定資産	2,045	1,971
ソフトウェア	1,308	1,656
ソフトウェア仮勘定	672	250
その他の無形固定資産	64	64
退職給付に係る資産	10,998	12,068
繰延税金資産	758	677
支払承諾見返	11,021	9,899
貸倒引当金	△13,076	△12,621
資産の部合計	3,667,586	3,833,697

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
預金	3,218,250	3,341,742
譲渡性預金	63,180	61,900
コールマネー及び売渡手形	12,340	16,998
債券貸借取引受入担保金	31,088	43,713
借入金	34,207	40,817
外国為替	17	139
社債	10,000	20,000
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	21,392	21,339
賞与引当金	1,078	1,056
役員賞与引当金	46	48
退職給付に係る負債	5,055	4,688
役員退職慰労引当金	30	31
睡眠預金払戻損失引当金	360	354
偶発損失引当金	2,157	2,088
利息返還損失引当金	184	173
繰延税金負債	15,139	18,635
再評価に係る繰延税金負債	3,223	2,792
支払承諾	11,021	9,899
負債の部合計	3,439,995	3,597,044
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	21,231
利益剰余金	128,758	134,213
自己株式	△3,614	△4,167
株主資本合計	169,045	176,368
その他有価証券評価差額金	50,085	55,874
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	4,400	3,421
退職給付に係る調整累計額	△447	206
その他の包括利益累計額合計	54,037	59,501
新株予約権	102	123
非支配株主持分	4,405	659
純資産の部合計	227,591	236,653
負債及び純資産の部合計	3,667,586	3,833,697

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	63,125	63,076
資金運用収益	33,112	31,927
貸出金利息	23,501	22,606
有価証券利息配当金	9,315	8,955
コールローン利息及び買入手形利息	59	70
預け金利息	212	267
その他の受入利息	24	27
役務取引等収益	8,236	8,898
その他の業務収益	20,115	20,392
その他の経常収益	1,661	1,857
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	1,660	1,856
経常費用	55,462	55,596
資金調達費用	2,489	3,115
預金預金利息	1,162	894
譲渡性預金利息	58	46
コールマネー利息及び売渡手形利息	165	261
債券貸借取引支払利息	247	662
借入金利息	161	281
社債利息	1	80
その他の支払利息	692	888
役務取引等費用	2,404	2,584
その他の業務費用	15,514	15,960
営業経費	32,033	32,112
その他の経常費用	3,019	1,823
貸倒引当金繰入額	1,306	358
その他の経常費用	1,712	1,464
経常利益	7,663	7,480
特別利益	716	5,207
固定資産処分益	3	6
退職給付信託返還益	712	—
固定資産権利変換益	—	4,138
移転補償金	—	1,062
特別損失	135	4,484
固定資産処分損失	9	211
減損損失	126	133
固定資産圧縮損	—	4,138
税金等調整前当期純利益	8,244	8,203
法人税、住民税及び事業税	2,182	2,248
法人税等調整額	△135	72
法人税等合計	2,047	2,321
当期純利益	6,196	5,881
非支配株主に帰属する当期純利益	251	69
親会社株主に帰属する当期純利益	5,945	5,812

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	6,196	5,881
その他の包括利益	△3,396	6,432
その他有価証券評価差額金	△2,533	5,787
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	△9
退職給付に係る調整額	△863	654
包括利益	2,800	12,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,552	12,243
非支配株主に係る包括利益	247	71

連結株主資本等変動計算書

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			5,945		5,945
自 己 株 式 の 取 得				△3,297	△3,297
自 己 株 式 の 処 分		△1		11	10
自 己 株 式 の 消 却		△3,264		3,264	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3,265	△3,265		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,300	△21	1,278
当 期 末 残 高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益								5,945
自 己 株 式 の 取 得								△3,297
自 己 株 式 の 処 分								10
自 己 株 式 の 消 却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,529	△0	—	△863	△3,392	25	244	△3,121
当 期 変 動 額 合 計	△2,529	△0	—	△863	△3,392	25	244	△1,842
当 期 末 残 高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591

平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,324		△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益			5,812		5,812
自 己 株 式 の 取 得				△570	△570
自 己 株 式 の 処 分		△3		18	14
自 己 株 式 の 消 却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			970		970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	2,421	5,454	△552	7,323
当 期 末 残 高	25,090	21,231	134,213	△4,167	176,368

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益								5,812
自 己 株 式 の 取 得								△570
自 己 株 式 の 処 分								14
自 己 株 式 の 消 却								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,421
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								970
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,789	0	△979	654	5,464	21	△3,746	1,738
当 期 変 動 額 合 計	5,789	0	△979	654	5,464	21	△3,746	9,062
当 期 末 残 高	55,874	—	3,421	206	59,501	123	659	236,653

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,244	8,203
減価償却費	2,647	2,505
減損損失	126	133
株式報酬費用	36	36
貸倒引当金の増減(△)	124	△454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,619	△1,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118	△367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△6
偶発損失引当金の増減(△)	323	△69
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△10
資金運用収益	△33,112	△31,927
資金調達費用	2,489	3,115
有価証券関係損益(△)	△2,283	△1,609
為替差損益(△は益)	1,410	6,368
社債発行費償却	57	56
固定資産処分損益(△は益)	5	205
貸出金の純増(△)減	△147,512	△68,563
預金の純増減(△)	75,311	123,491
譲渡性預金の純増減(△)	6,417	△1,279
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,681	6,609
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△328	29
コールローン等の純増(△)減	1,173	△290
コールマネー等の純増減(△)	2,199	4,657
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,599	12,624
外国為替(資産)の純増(△)減	△902	△1,139
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	122
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,149	△3,385
資金運用による収入	33,939	32,247
資金調達による支出	△2,546	△3,050
その他	△11,213	△44,213
小計	△41,594	42,953
法人税等の支払額	△1,467	△2,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,061	40,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△437,881	△394,490
有価証券の売却による収入	328,683	336,816
有価証券の償還による収入	155,956	112,111
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△2,350
無形固定資産の取得による支出	△684	△615
有形固定資産の売却による収入	3	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,429	51,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	9,942	9,943
配当金の支払額	△1,380	△1,325
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3,297	△570
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,390
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,262	6,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,635	98,536
現金及び現金同等物の期首残高	240,876	247,512
現金及び現金同等物の期末残高	247,512	346,048

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	46,355	14,581	2,189	63,125	0	63,125
セグメント間の内部経常収益	204	226	198	629	127	756
計	46,560	14,807	2,387	63,754	127	63,881
セグメント利益	6,595	359	717	7,672	6	7,679
セグメント資産	3,629,073	43,389	16,608	3,689,072	378	3,689,450
セグメント負債	3,411,188	37,360	10,112	3,458,661	16	3,458,677
その他の項目						
減価償却費	2,334	304	8	2,647	0	2,647
資金運用収益	33,056	6	104	33,166	—	33,166
資金調達費用	2,405	149	3	2,558	—	2,558
貸倒引当金繰入額	1,166	49	90	1,306	—	1,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,060	308	8	2,377	—	2,377

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	44,994	15,679	2,411	63,085	0	63,085
セグメント間の内部経常収益	198	434	382	1,015	120	1,135
計	45,193	16,114	2,793	64,101	120	64,221
セグメント利益	6,072	668	1,138	7,878	9	7,888
セグメント資産	3,792,608	47,091	17,709	3,857,409	383	3,857,792
セグメント負債	3,565,942	40,889	10,607	3,617,438	14	3,617,453
その他の項目						
減価償却費	2,156	342	7	2,505	0	2,505
資金運用収益	31,882	4	91	31,978	—	31,978
資金調達費用	3,036	136	3	3,176	—	3,176
貸倒引当金繰入額	368	—	—	368	—	368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,767	256	16	3,041	—	3,041

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成28年度	平成29年度
報告セグメント計	63,754	64,101
「その他」の区分の経常収益	127	120
セグメント間取引消去	△756	△1,135
貸倒引当金戻入益	—	△9
連結損益計算書の経常収益	63,125	63,076

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利 益	平成28年度	平成29年度
報告セグメント計	7,672	7,878
「その他」の区分の利益	6	9
セグメント間取引消去	△15	△407
連結損益計算書の経常利益	7,663	7,480

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資 産	平成28年度	平成29年度
報告セグメント計	3,689,072	3,857,409
「その他」の区分の資産	378	383
セグメント間取引消去	△21,877	△24,678
退職給付に係る資産の調整額	14	583
連結貸借対照表の資産合計	3,667,586	3,833,697

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負 債	平成28年度	平成29年度
報告セグメント計	3,458,661	3,617,438
「その他」の区分の負債	16	14
セグメント間取引消去	△19,144	△20,785
退職給付に係る負債の調整額	462	376
連結貸借対照表の負債合計	3,439,995	3,597,044

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
減価償却費	2,647	2,505	0	0	—	—	2,647	2,505
資金運用収益	33,166	31,978	—	—	△54	△51	33,112	31,927
資金調達費用	2,558	3,176	—	—	△69	△60	2,489	3,115
貸倒引当金繰入額	1,306	368	—	—	—	△9	1,306	358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,377	3,041	—	—	—	—	2,377	3,041

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	23,552	13,665	14,581	11,326	63,125

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	22,677	12,276	15,679	12,452	63,085

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	126	—	—	126	—	126

平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）					その他	合 計
	報告セグメント						
	銀行業務	リース業務	カード業務	計			
減 損 損 失	133	—	—	133	—	133	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（平成29年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
株式会社名古屋リース
名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード

(2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
(2) 持分法適用の関連会社 一社
(3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備える

ため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- (11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

- (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (14) リース取引の処理方法

（貸手側）

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円増加しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

- (17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

- (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

- (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	一百万円
出資金	2百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,789百万円
延滞債権額	50,094百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	35百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,838百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	61,757百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

40,177百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,929百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	75,523百万円
その他資産	20百万円
計	75,543百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,766百万円
債券貸借取引受入担保金	43,713百万円
借入金	15,199百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,596百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,016百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	55,000百万円
保証金	679百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	731,664百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	716,685百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,470百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	33,452百万円
---------	-----------

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,884百万円
-------	----------

(当連結会計年度の圧縮記帳額)

(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(4,138百万円)
-----------------	------------

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	20,000百万円
---------	-----------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

26,068百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,322百万円
偶発損失引当金戻入益	69百万円

2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当(賞与等を含む)	15,111百万円
退職給付費用	633百万円

3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

睡眠預金払戻損失引当金繰入額	126百万円
株式等売却損	40百万円
株式等償却	226百万円
貸出金償却	8百万円

4. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	愛知県名古屋市、あま市、大阪府大阪市
主な用途	営業用店舗3か所
種類及び減損損失	土地 94百万円 建物 7百万円 その他の有形固定資産 31百万円
	計133百万円

減損損失計上金額 合計133百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でブルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でブルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりブルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度においては当該減少額133百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

5. 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)における固定資産権利交換4,138百万円は、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業の認可決定に伴う権利交換によるものであります。

なお、同額の固定資産圧縮損を計上しております。

6. 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)における移転補償金1,062百万円は、東京支店の再開発事業によるもの881百万円及び安城支店の取用によるもの180百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,016百万円
組替調整額	△1,452百万円
税効果調整前	8,564百万円
税効果額	△2,776百万円
その他有価証券評価差額金	5,787百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△36百万円
組替調整額	36百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	△0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円

土地再評価差額金

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	△9百万円
土地再評価差額金	△9百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	823百万円
組替調整額	118百万円
税効果調整前	941百万円
税効果額	△287百万円
退職給付に係る調整額	654百万円
その他の包括利益合計	6,432百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,755	—	—	19,755	
合計	19,755	—	—	19,755	
自己株式					
普通株式	830	132	4	958	(注)
合計	830	132	4	958	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株、自己株式取得による130千株によるものであります。自己株式の株式数の減少は、株式報酬型ストック・オプションの行使による4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					123	
合計						123	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	662	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	662	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	657	利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	348,141百万円
預入期間が3か月を超える預け金勘定	△2,092百万円
現金及び現金同等物	346,048百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	643
1年超	1,085
合計	1,728

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	30,969
見積残存価額部分	3,574
受取利息相当額	△2,757
リース投資資産	31,787

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	34	34	34	34	33	40
リース投資資産	9,285	7,654	5,958	4,098	2,329	1,643

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	135
1年超	196
合計	332

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、外貨預金及び市場調達による外貨調達に見合った額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

なお、貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか事業支援部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において決定されたALMに関する運営方針に基づきALM委員会を運営し、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には内部統制部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会及び取締役会に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引も行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理基本規程に従い行われております。このうち、市場営業部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、経営企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行及び事務管理、ヘッジ有効性の評価に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立させております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、「商品有価証券」のうちの売買目的有価証券として保有している金利関連に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間120営業日・信頼区間99%・観測期間1,200営業日)を採用しております。

- 平成30年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は一百万円です。
- (ii) トレーディング目的以外の金融商品
- 当行グループにおいて、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」の債券・株式・投資信託、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。これらの金融資産及び金融負債についてのVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120営業日・信頼区間99%・観測期間1,200営業日）を採用しております。
- 当行のバンキング業務の市場リスク量（損失額の推計値 VaR）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)	
	平成30年3月31日
純投資有価証券（＊1）	10,907
政策株式	22,355
預貸金等（＊2）	7,292

- (＊1) 純投資有価証券：円貨債・外貨債・純投資株式・投資信託・店頭オプション
- (＊2) 預貸金等：預金・譲渡性預金・貸出金・ALMヘッジ目的の金利スワップ・コールローン・預け金・社債・新株予約権付社債・債券貸借取引受入担保金・借入金
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報に関する事項についての補足説明
- 当行グループでは、計測システムが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施して、使用する計測モデルの有効性を検証しております。
- なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
- 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）		(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
(1) 現金預け金	348,141	348,141	—	
(2) コールローン及び買入手形	1,988	1,988	—	
(3) 有価証券				
その他有価証券	864,843	864,843	—	
(4) 貸出金	2,458,028			
貸倒引当金（＊1）	△11,916			
	2,446,112	2,461,934	15,821	
資産計	3,661,086	3,676,908	15,821	
(1) 預金	3,341,742	3,342,240	498	
(2) 譲渡性預金	61,900	61,911	10	
(3) コールマネー及び売渡手形	16,998	16,998	—	
(4) 債券貸借取引受入担保金	43,713	43,713	—	
(5) 借入金	40,817	40,826	9	
(6) 社債	20,000	20,038	38	
(7) 新株予約権付社債	10,624	11,287	663	
負債計	3,535,795	3,537,015	1,219	
デリバティブ取引（＊2）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,244	1,244	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	
デリバティブ取引計	1,244	1,244	—	

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (＊2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
- 満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) コールローン及び買入手形
- 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券
- 株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- 私算債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したもののについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。
- (4) 貸出金
- 貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合もあります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
- 円貨要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、円貨定期預金ならびに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形
- 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 債券貸借取引受入担保金
- 約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
- 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 社債、及び (7) 新株予約権付社債
- 当行の発行する社債及び新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
① 非上場株式（＊1）（＊2）	2,306
② 組合出資金（＊2）（＊3）	289
合 計	2,595

- (＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について226百万円、組合出資金について13百万円減損処理を行っております。
- (＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	316,969	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,988	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの(※1)	104,045	212,901	186,263	87,316	111,229	7,818
うち国債	26,400	18,700	6,000	—	12,500	4,000
地方債	13,835	29,100	29,907	9,317	34,624	500
社債	55,725	137,815	90,980	55,360	51,534	3,318
その他(※2)	8,085	27,285	59,374	22,638	12,570	—
貸出金(※3)	715,890	453,151	302,119	194,669	203,352	536,865
合 計	1,138,894	666,053	488,383	281,986	314,581	544,683

(※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(※2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。

(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない51,979百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,162,034	145,362	33,097	524	722	—
譲渡性預金	61,900	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	16,998	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	43,713	—	—	—	—	—
借入金	24,677	12,215	3,925	—	—	—
社債	—	—	—	—	20,000	—
新株予約権付社債	—	10,624	—	—	—	—
合 計	3,309,323	168,201	37,022	524	20,722	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、「積立型、非積立型の確定給付制度」と「確定拠出制度又は前払い退職金の選択制」を採用しております。

確定給付企業年金(DB)(すべて積立制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。その中の一部の確定給付企業年金には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金(退職給付信託を設定した結果、積立型となっておりますが、一部のものは非積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社中1社については、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。

他の3社については退職一時金制度のみを採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	33,071百万円
勤務費用	875百万円
利息費用	99百万円
数理計算上の差異の発生額	△34百万円
退職給付の支払額	△1,896百万円
退職給付債務の期末残高	32,115百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	39,143百万円
期待運用収益	680百万円
数理計算上の差異の発生額	788百万円
事業主からの拠出額	198百万円
退職給付の支払額	△1,194百万円
年金資産の期末残高	39,616百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	129百万円
退職給付費用	30百万円
退職給付の支払額	△39百万円
退職給付に係る負債の期末残高	121百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,173百万円
年金資産	△39,616百万円
	△7,443百万円
非積立型制度の退職給付債務	62百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,380百万円
退職給付に係る負債	4,688百万円
退職給付に係る資産	△12,068百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,380百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	875百万円
利息費用	99百万円
期待運用収益	△680百万円
数理計算上の差異の費用処理額	263百万円
過去勤務費用の費用処理額	△144百万円
簡便法で計算した退職給付費用	30百万円
その他	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	451百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△144百万円
数理計算上の差異	1,086百万円
合計	941百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,014百万円
未認識数理計算上の差異	△717百万円
合計	297百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	28%
現金及び預金	9%
一般勘定	22%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が39%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 当行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度ではポイント基準を採用しております。ポイントは過去の給与に基づいて算定しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、181百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 36百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
決議年月日	平成26年7月29日	平成27年7月29日	平成28年7月27日	平成29年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役13名 (社外取締役を除く)	当行取締役13名 (社外取締役を除く)	当行取締役12名 (社外取締役を除く)	当行取締役12名 (社外取締役を除く)
株式の種類別 のストック・オプションの数※1	普通株式 10,980株	普通株式 8,870株	普通株式 12,280株	普通株式 9,620株
付与日	平成26年8月13日	平成27年8月13日	平成28年8月12日	平成29年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	平成26年8月14日～ 平成26年8月13日	平成27年8月14日～ 平成27年8月13日	平成28年8月13日～ 平成28年8月12日	平成29年8月11日～ 平成29年8月10日
新株予約権の数 (個)※2	742個(注)1	659個(注)1	1,063個(注)1	962個(注)1
新株予約権の目的 となる株式の種類、 内容及び株式数※2	普通株式7,420株 (注)2	普通株式6,590株 (注)2	普通株式10,630株 (注)2	普通株式9,620株 (注)2
新株予約権の行使 時の払込金額(円) ※2	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使 の条件※2	発行価格3,471円 資本組入額は、会社 計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格4,591円 資本組入額は、会社 計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格2,951円 資本組入額は、会社 計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。	発行価格3,783円 資本組入額は、会社 計算規則第17 条第1項に従い算 出される資本金等 増加限度額の2分 の1の金額とし、 計算の結果生じる 1円未満の端数 は、これを切り上 げるものとする。
新株予約権の譲渡 に関する事項※2	譲渡による新株 予約権の取得につ いては、当行取締 役会の承認を要す るものとする。	譲渡による新株 予約権の取得につ いては、当行取締 役会の承認を要す るものとする。	譲渡による新株 予約権の取得につ いては、当行取締 役会の承認を要す るものとする。	譲渡による新株 予約権の取得につ いては、当行取締 役会の承認を要す るものとする。

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※2	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4
----------------------------	-------	-------	-------	-------

- ※ 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 当事業年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書の提出日に属する月の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。
- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は 10 株とする。
2. 新株予約権の目的となる株式の数
新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）以降、当行が当行普通株式の株式分割（当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率
また、割当日以降、当行が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
3. 新株予約権の行使の条件
(1) 各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
(2) 上記 (1) は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記 2 に準じて決定する。
(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記 (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
(5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
(8) 新株予約権の取得条項
下記に準じて決定する。
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。
① 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
② 当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③ 当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④ 当行の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要することもしくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(9) その他の新株予約権の行使の条件
上記 3 に準じて決定する。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	9,620
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	9,620
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	8,800	7,710	12,280	—
権利確定	—	—	—	9,620
権利行使	1,380	1,120	1,650	—
失効	—	—	—	—
未行使残	7,420	6,590	10,630	9,620

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	4,165円	4,165円	4,165円	—
付与日における公正な評価単価	3,470円	4,590円	2,950円	3,782円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性（注1）	33.446%
予想残存期間（注2）	5.8年
予想配当（注3）	70円/株
無リスク利子率（注4）	△0.051%

- (注) 1. 過去5.8年間（平成23年10月7日から平成29年8月10日までの間の各取引日）の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成29年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)	
当連結会計年度（平成30年3月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付に係る資産及び負債	1,157百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,695百万円
賞与引当金	324百万円
役員退職慰労引当金	11百万円
睡眠預金払戻損失引当金	108百万円
偶発損失引当金	638百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	927百万円
未払事業税	114百万円
株式等償却	2,563百万円
その他	1,856百万円
繰延税金資産小計	11,399百万円
評価性引当額	△3,937百万円
繰延税金資産合計	7,461百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,123百万円
退職給付信託設定益	△2,224百万円
固定資産圧縮積立額	△72百万円
繰延税金負債合計	△25,419百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△17,958百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
資産－繰延税金資産	677百万円
負債－繰延税金負債	△18,635百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.1%
投資有価証券売却益の連結修正	1.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「名古屋市民税減税条例の一部を改正する条例」(平成30年名古屋条例第18号)が平成30年4月1日から施行され、平成31年4月1日以後に終了する連結会計年度から名古屋市の法人市民税の5%減税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.5%から、平成31年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は67百万円増加し、その他有価証券評価差額金は75百万円、退職給付に係る調整累計額は0百万円、法人税等調整額は7百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は9百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
株式会社名古屋カード	クレジットカード業務及び保証業務
株式会社名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務

- (2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
株式会社名古屋リース	平成29年5月19日
株式会社名古屋カード	平成29年5月17日
株式会社名古屋エム・シーカード	平成29年5月17日

- (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体の更なるシナジー効果を出すことにより当行及びグループ全体の収益の拡大を図ることを目的として株式を取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,390百万円
取得原価		1,390百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,219百万円

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額 12,548円09銭

1株当たり当期純利益 308円14銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 250円29銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	236,653百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	782百万円
うち新株予約権	123百万円
うち非支配株主持分	659百万円
普通株式に係る期末の純資産額	235,870百万円
普通株式の期末株式数	18,797千株

- (注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,812百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	
	5,812百万円
普通株式の期中平均株式数	18,863千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△412百万円
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	△412百万円
普通株式増加数	2,712千株
うち新株予約権付社債	2,680千株
うち新株予約権	31千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権	1,076	1,789
延滞債権	48,992	50,094
3カ月以上延滞債権	22	35
貸出条件緩和債権	13,824	9,838
リスク管理債権合計	63,915	61,757

連結リスク管理債権